

域外国との政治交流の活発化と 地域統合の変容

黒崎 岳大

はじめに

2021年2月、太平洋島嶼地域の国際秩序を動揺させる大きな事件が勃発した。4日にオンラインで行われていた地域協力機構「太平洋諸島フォーラム」(Pacific Islands Forum: PIF)の臨時首脳会合でのことである。前年、新型コロナウイルスの蔓延やバヌアツを襲ったサイクロンによる被害などの影響を受け、同会合は何度も延期されてきた(黒崎 2020b)。この会議において懸案事項として取り上げられたのが、PIFの新事務局長の選出であった。パプアニューギニア出身のメグ・テイラー(Meg Taylor)事務局長の後任をめぐっては、有力5人の候補者が立候補していた。当初、不文律ではあるが紳士協定に基づき、次期事務局長はミクロネシアから選出されるものと予想されていた¹⁾。ミクロネシア5カ国(パラオ、ミクロネシア連邦、マーシャル諸島、ナウル、キリバス)は首脳会議で、事務局長候補者としてジェラルド・ザキオス(Gerald Zackios)駐米マーシャル諸島大使(元外務大臣)を協力して推薦すると決定、彼がそのまま事務局長となる公算が高いと考えられていた。ところが、これに反発するようにクック諸島の現職首相であったヘンリー・プナ(Henry Puna)が、首相の座を投げ捨てて事務局長選挙に

1) ミクロネシア諸国は、2014年にトゥイロマ・スレイド(Tuiloma Neroni Slade, サモア出身)事務局長の退任の際に、メラネシア出身のテイラーが次期事務局長に立候補することを受け、ミクロネシアからも候補を立てようという動きがあった。しかし選挙で決着をつけるのは太平洋のやり方(Pacific Way)ではないと判断し、今回はスレイド事務局長(ポリネシア)からテイラーに譲り、次回はミクロネシア出身者をPIF全会一致で選出させるという方針に転換した(黒崎 2021a)。

立候補した。その後も外務大臣経験者や国際機関の代表経験者といった経験者が次々に立候補、大混戦となった。とりわけ今回はコロナ禍ということもあり、首脳たちが対面で十分に話し合う機会がなく、オンライン上での議論ではまとまらなかったことから、過去に一度しかない選挙での決着に持ち込まれた。決選投票の結果、プナがザキオスを1票差で上回り、事務局長に選出された。この事態に対して、ミクロネシア諸国の首脳たちが、この結果は紳士協定が破棄されたものであり、PIFにおけるミクロネシア諸国を軽視する表れだと非難、5カ国はPIFからの離脱を宣言した。

ミクロネシア5カ国によるPIF離脱問題は、結成50年を迎えたPIFにとっては、拡大を続けてきた歴史のなかで初めての脱退であり、しかも一度に3分の1近くの加盟国が離脱を宣言するという前代未聞の事態であった（黒崎 2021a）。ミクロネシアが脱退を宣言したことに對して、他の加盟国の動揺も大きく、オーストラリアやニュージーランド、さらには島嶼地域の大国であるパプアニューギニアやフィジーが説得、2023年2月に離脱騒動は解決されることとなった。

この問題の背景については、上述したコロナ禍による各国首脳間のコミュニケーションの欠如、あるいは地域の指導的な役割を果たしていたオーストラリア、ニュージーランドの政府が政権交代から間もなく、島嶼国事情についての認識が不足していたことなどが指摘された。すなわち、2010年代の太平洋島嶼地域における各国の政治情勢の変化や、サブリージョナルグループの形成、およびPIF内部（とくにサブリージョナルグループ間）での意見の相違が拡大していることを、両国が十分理解できていなかったということである。

筆者は2016年に発表した共編著において、2000年代に入り太平洋島嶼地域では、①漁業・鉱物資源の存在、②気候変動問題など地球規模での議論の舞台としての国際場裏からの注目、および③米中対立の最前線としての地政学的な重要性への評価を取り上げて、国際社会からそのプレゼンスが高まってきたことを指摘した（黒崎 2016b）。同様の認識についてはフライ（Greg Fry）とタート（Sandra Tarte）による太平洋地域をめぐる新秩序という形でも示されるなど、多くの太平洋諸島をめぐる国際関係の議論で共有されている（Fry and Tarte 2015）。島嶼国の間でも、自分たちは人口や国土が小さい「Small Island State」（小島嶼国）として卑下するのではなく、大きな資源などの可能性に満ちた海洋を有し、それ

を管理している「Large Ocean States」(大海洋国家)であると誇示する声も出てきた(Firth 2008; Chan 2018)。そして、漁業交渉などの場を通じて、小さくても共同歩調をとることで国際場裏などにおいて大国と渡り合えるということを認識し、主張しはじめている。ただこれまでの多くの研究では、2000年代にプレゼンスを高めてきた地域協力機構であるPIFを軸に、太平洋島嶼地域の新たな秩序が進んできたことを明らかにするものの、2010年代以降の急激な変化までは十分に検討しきれていない。むしろ、上述のミクロネシア諸国の離脱騒動など、地域の秩序枠組みが急速に動いている状況を把握するためには、2010年代に急速に域外国との交流が促進されるなかで、島嶼国の代表として域外国と対峙した各国首脳をはじめとした政治指導者、域外国との窓口となり、また地域統合を事務方として進めていったPIF事務局等で活動する国際機関官僚、および交流が強化されていく島嶼地域の姿をみてきた市民たちが、この間の動きをどのように反応していたのか分析する必要があるだろう。

このとき、島嶼国の首脳や国際機関官僚の地域に対する意識に影響する要因として、筆者は他地域との政治交流の重要性に注目した。この点に関して、本書の共通のテーマである「人の移動」という点に着目すると、「政府間交流としての外交」を論じるのはいささか異質に感じるかもしれない。しかしながら、域外国などの政府間の交流は、そこに参加する人びとが交流の場まで移動する行為のなかで生じるものである。そして、この交流の経験を通じて、参加者である首脳たちの意識にも変化をもたらしている。そのことをふまえると、「政府間交流としての外交」も大きな枠組みで人の交流の一部として捉えることができると筆者は考える。こうした理由から序章の「人の移動」の定義において、自然人の移動(労働移動、難民、企業活動)に加え、「政府間交流としての外交」も含めた。そして、政府間交流としての外交の影響が、地域統合における推進力にもなる反面、それが行き過ぎたことで各国レベルの利害に抵触し、挫折あるいは変容につながるのではないだろうか。

本章における政治間交流としての外交が国を越えた地域統合の意識を生み出していくという視点に関しては、アメリカの政治学者ピーター・ハース(Peter M. Haas)が唱えた「認識共同体」(Epistemic Community)の議論から学ぶところが多い。ハースが提唱した認識共同体とは、国という枠組みを超えて活動する、専門知識をもった集団により構築されたネットワークを指している。ハースは、こ

の認識共同体において、これらの集団は人類の福祉の貢献という認識に基づいて活動していると説明した。また同時に彼は、この認識共同体の障害になる要因として国単位での利害関係が挙げられる、とも指摘している (Haas 1992)。本章では、この認識共同体をめぐる研究をふまえて、その延長上として、今日起きている島嶼地域での地域統合をめぐる動きを次のように捉える。すなわち、島嶼国の首脳や官僚たちは、他地域との政治交流の強化のなかで自分たちは認識共同体を構築するメンバーとして意識し、行動しながら地域全体の利益を求めて活動してきたものの、各国で実施される総選挙という国単位での利害関係が表象される場の影響を受けて、PIFを中心とした既存の地域統合が挫折し、新たなグループ化を推進させた。今日の太平洋諸島における政治レベルでの交流の活発化は、認識共同体ともいえる地域統合の形成と変容を促すことになったのである。

以上のような問題意識のもと、本章では2010年代の太平洋島嶼地域における国際政治の動きをみていくなかで、域外国や国連などの国際機関が主催する政治イベントへの各国首脳や国際機関の官僚による参加機会（以下、「域外国との政治交流」）の活発化が、地域統合をめぐる議論にどのように影響したのか検討していく。まず2010年代における域外国・地域との政治交流の活発化が島嶼地域の国際政治に与えた影響について、具体的には2010年代前半のPIFを中核として促進された地域統合の推進の動き、および2010年代後半に起きたPIF中心の地域統合への反発として、各国の政権交代および新たなグループとして台頭してきたサブリージョナリズムについて詳述する。これを受けて、この動きが生じた理由について、一連のプロセスのなかで島嶼国政治指導者、PIF事務局に代表される地域国際機関官僚および市民が、どのようにこの動きを捉え反応していったのかという点から考察する。

1

2010年代の太平洋島嶼地域の地域統合をめぐる動き

2010年代の太平洋島嶼地域の国際政治は、前半が2000年代中盤から引き継ぐ形で生じていた「PIFを中核にした地域の一体化」をより促進させていったのに対し、後半はその行き過ぎた一体化に対する島嶼国の住民たちの失望が反映される形で、地域の一体化を進めた各国の政治リーダーたちが政権から次々と追われ

るという現象がみられた。またそれに代わる形で、新たな枠組みとしてメラネシア、ポリネシア、マイクロネシアというサブリージョンを基盤としたグループが台頭してきたという特徴がみられる。この節では、域外国との交流の活発化が地域統合にどのような変化を与えていったのか、その経緯を詳述する。

1-1. 域外国との政治交流の活発化とPIF中心の地域統合への加速化——2010年代前半——

21世紀以降、国際場裏における太平洋島嶼地域への関心が高まるなか、気候変動や貿易の自由化などの問題で、欧米やアジアの先進国や国連をはじめとした国際機関から、この地域に対して積極的なアプローチが行われるようになった。表1-1に示すように、1980年代以降、さまざまな国・地域が太平洋島嶼国と首脳級、あるいは外相級の会合を定期的で開催している。最初に、域外国と太平洋島嶼国との間の定期的な首脳会議を定着させたのはアメリカである。同国は1980年、ハワイにおいて太平洋諸島リーダーズ・コンファレンス（Pacific Islands Conference of Leaders: PICL）を開催した。これは、1970年代の冷戦との関係も大きい。太平洋島嶼地域はそれまでアメリカ、オーストラリア、ニュージーランドからなるANZUSの湖として西側陣営の安全保障の枠内にあると自明視されていたが、1970～1980年代にはソビエト連邦（ソ連）が島嶼国に対して外交的な接触を始めていく²⁾。この動きを警戒し、アメリカはソ連に対抗する意味で、PICLを開催した。PICLは3～5年に一度、島嶼国の首脳と米国政府関係者が一堂に会し、地域の安全保障や経済協力について協議するものであった。このPICLの常設事務局としてハワイ大学の東西センターに設置されたのが、太平洋諸島開発計画（Pacific Islands Development Plan: PIDP）である。ただし、PICLはPIDPにより主催され、アメリカ政府からは局長級の事務方が参加し、アメリカ大統領の参加は集合写真への参列など、限定的なものにとどまった。

2) ソ連は、1976年にパプアニューギニアおよびサモアと外交関係を樹立し、また1985年にはキリバスと漁業協定を締結した。さらに1970年代にトンガに水面下で接触し、外交関係樹立と大使館の開設を追求したが、オーストラリアやニュージーランドなどの介入で、成立には至らなかった（Dorrance 1990）。

表1-1 PIF域外国主権のPIF島嶼国を対象としたおもな首脳会合

名称	最新の開催事例	参加国・地域	特徴・備考
発足年	開催回数		
アメリカ	1980年	20カ国・地域(PIF加盟国に加え、米領サモア・ハワイ、グアム・北マリアナ諸島を含む)	3～5年に一度開催。大統領は通常写真撮影などで参加する程度。事務局としてPIDPが設置されている(PIDPはPIF事務局などともPIFの専門機関として位置づけられている)。またPIFの専門機関であるSPC、SPREPおよびPIDPの正式メンバーでもある。
日本	1997年	18カ国・地域(PIF加盟国・地域)と日本	日本政府より3年おきに開催。日本の総理とPIF議長が共同議長を務める。2010年より中間年に中間閣僚会合を開催。
フランス	2001年	19カ国・地域(PIF加盟国・地域とウォレス・フツナ)とフランス	フランス大統領が主催。当初からフランス領が参加してきたのが特徴。
中国	2006年	14カ国・地域(PIF加盟国・地域から台湾承認4カ国を除く)と中国	第1回(2006年)はスバ、第2回(2013年)は広州、第3回(2019年)アピアで開催。中国首相が議長として参加。2021年からChina-Pacific Islands Countries Foreign Ministers Meetingを開催。PIFの専門機関SPTOの正式メンバーでもある。
台湾	2006年	4カ国と台湾	PIFには開発メンバーとして参加。2008年に国民党馬政権誕生後、2009年にソロモンでの開催も検討されたが実現せず。2018年のナウルで開催されたPIF年次会合では、台湾・太平洋島嶼国間医療支援基金を創設。
トルコ	2008年	16カ国(PIF加盟国)	フォーラム対話メンバーの1つ。
韓国	2011年	14カ国(太平洋島嶼国[蒙・NZは除く])	約3年おきに外務大臣級を招聘(2011年、2014年、2017年、2021年)。毎年外務次官級を招聘して Meetings of Korea - Pacific Senior Officialsを開催。
タイ	2014年	15カ国(太平洋島嶼国[蒙・NZは除く])	第4回は国連経済社会理事会に合わせた開催。同会合の代表団が参加。
インド	2014年	14カ国(太平洋島嶼国[蒙・NZは除く])	2019年に国連総会時にインドとPIFとの首脳間の会議開催。2020年前半にパプアニューギニア・ポートモレスビーで第3回開催を予定するも、新型コロナウイルス感染症の蔓延で延期。

(出所) PIF事務局HP (<https://www.forumsec.org/>) をもとに筆者作成。

1989年の年次会合においては、当時の南太平洋フォーラム（South Pacific Forum: SPF）と、域外国が協力関係について議論する域外国会合（Post-Forum Dialogue）が開催された。その後、1990年代後半以降、域外国による首脳会合が増加していく（Bryant-Takalau and Frazer 2006）。最初に本格的な定期首脳会合を実施し、今日まで続けてきたのが日本である。日本は、1997年から3年おきに太平洋・島サミット（PALM）を開催した。日本政府の単独主催の国際首脳会議は、PALMのみであった。2021年まで9回にわたり開催され、3年のローテーションで日本と太平洋島嶼地域との協力を確認するという形が定着し、島嶼国政府側もこのローテーションをPALMプロセスとして認識している（黒崎 2012）。2001年には、フランスがオーストラリアとニュージーランドを含む太平洋諸島の国々との間で「フランス・オセアニア・サミット」(France-Oceania Summit) を開催する。また2006年には、太平洋島嶼地域でし烈な外交競争を行っていた中国と台湾（中華民国）が、それぞれの同盟国と「中国・太平洋諸島経済開発協力フォーラム」(China-Pacific Island Countries Economic Development and Cooperation Leaders Forum) および「台湾太平洋同盟諸国サミット」(Taiwan-Pacific Allies Summit) を開催した（Crocombe 2007; 黒崎 2019a）。これらの域外国による首脳会合の目的は、国連などの多国間外交が重視されるなかで、数の論理が重視されていき、小さいながらも外国の場で1票を有する太平洋島嶼国との緊密な関係を、維持・拡大したいという思惑があった（Wesley-Smith and Porter 2010）。

その後、2010年代前後にはトルコ（2008年）、韓国（2011年）、タイ、インド（ともに2014年）が、首脳級あるいは外相級や事務方級を招聘した会合を主催している。これらの国々は、新たに経済パワーをつけてきたと同時に、中東諸国やイスラエル、北朝鮮、中国などと衝突や問題を抱え対立するなかで、島嶼国と関係を緊密にし、国際会合で味方を増したいという明確な意図も含まれていた。

このように、太平洋島嶼国に対して域外国からのアプローチが強まるなか、島嶼国側も国際場裏で自分たちのプレゼンスを高めるように、自らの主張を積極的に述べる機会をもつようになる。その際に、島嶼地域の代表として国際社会でアピールする役割を担ったのは、長期政権を続け、PIFなどでも存在感を示していたベテランの首脳をはじめとした政治指導者であった。とくに2000年代から2010年代初めにかけて、太平洋島嶼地域において5年以上の長期にわたり政権

表1-2 PIF島嶼国の長期政権（任期期間5年以上、2000年代前後に首相に初めて選出された例）

国	地域	首脳の名前	就任年	退任年	就任期間	国際社会でのおもな業績 (PIFや日本との関係)
サモア	ポリネシア	トゥイラエバ・マリエレガ オイ首相	1998年	2021年	23年	第3回SIDS会議開催(2014)。PALM8共同議長(2018)
パラオ	ミクロネシア	トミー・レメングサウJr. 大統領	2001年	2021年	16年 ¹⁾	海洋保全(ミクロネシア・チャレンジ、アワ・オーシャン会議の誘致)、PALM7共同議長(2015)、(日系4世)
フィジー	メラネシア	ジョサイア・バイニマラマ 首相	2007年	2022年	15年 ²⁾	COP23の議長(2017)
キリバス	ミクロネシア	アノテ・トン大統領	2003年	2016年	12年半	気候変動問題(フニックス諸島の海洋保護区化)⇒世界遺産登録[2010]
ニウエ	ポリネシア	トケ・タランギ首相	2008年	2020年	12年	PALM5共同議長(2009)、日本と外交関係樹立(2015)
クック諸島	ポリネシア	ヘンリー・プナ首相	2010年	2020年	10年	PALM6共同議長(2012)、日本と外交関係樹立(2012)
バプア ニューギニア	メラネシア	ピーター・オニール首相	2011年	2019年	8年	APEC議長国(2018)
ミクロネシア 連邦	ミクロネシア	マニー・モリ大統領	2007年	2015年	8年	(日系4世)
トンガ	ポリネシア	ウルカララ首相 (後のトゥポウ6世)	2000年	2006年	6年	
ツバル	ポリネシア	エネレ・ソポアング首相	2013年	2019年	6年	
ナウル	ミクロネシア	バロン・ワンガ大統領	2013年	2019年	6年	

(出所) 筆者作成。

(注) 1) 2009～2012年は、ジャンセン・トリビオン大統領が就任(同国の大統領規定で連続2回までと決められているため)。

2) 2007～2014年までは、民主選挙の洗礼を受けていないため、暫定首相とされることもある。

を担う首脳が各地で誕生した(表1-2)³⁾。

1998年に副首相から首相の座を引き継ぎ、その後23年間にわたり政権を掌握したサモアのトゥイラエパ・マリエレガオイ(Tuilaepa Malielegaoi)首相は、その代表的な存在である。議会では、彼が率いる与党・人権擁護党が常に3分の2を占め、国内の諸制度の改革も進んだ。対外的にはWTOの加盟に加え、太平洋島嶼地域では初めてホスト役で第3回国連小島嶼国会議を開催し、成功を収める。

パラオのトーマス(トミー)・レメンゲサウJr.(Thomas Remengesau, Jr.)大統領も、建国以来8年間政権を掌握してきたクニヲ・ナカムラ(Kuniwo Nakamura)大統領の後継として、2001年の大統領選挙で当選すると、2期8年の大統領職を二度務めた。その間、海洋保全問題で地域のリーダーとして、国際社会に積極的に働きかけた。他のミクロネシア諸国と共同し、地域の生物多様性を維持するための環境保護に取り組む「ミクロネシア・チャレンジ」を打ち上げ、2020年にはEEZ内での外国船による商業漁業を禁止するなど、環境保全の推進を唱えた。このことが評価され、同大統領は環境保護対策に最も積極的な首脳の1人と国際社会から評価された。

2011年から8年にわたりパプアニューギニアの首相を務めたピーター・オニール(Peter O'Neill)首相は、国内の経済成長を進めるためオーストラリアや中国、日本と積極的な外交関係の強化を進めていく。2014年には、国内で開発が進んでいた液化天然ガス(LNG)の輸出が開始され、10%を超えるGDP成長率も達成した。こうした好景気を背景に、メラネシア諸国の経済支援を進めるとともに国内都市部のインフラ整備を進め、2018年には太平洋島嶼国では初めてのAPEC年次会合を、ポートモレスビーで開催している。

このように、2000年代には多くの島嶼国で5年以上の長期安定政権を率いた政治指導者たちが、PIFにおいても中心的な活躍を示した。他の島嶼国においても長期政権が10年前後続き、国内での安定した基盤をもとにしたこうした政治指導者たちは、PIFや国際社会においても地域の政治リーダーとしてさまざまな

3) 1980~1990年代にも、フィジーのカミセセ・マラ(Kamisese Mara)首相や、パプアニューギニアのマイケル・ソマレ(Michael Somare)首相、パラオのナカムラ大統領やマーシャル諸島のアマタ・カブア(Amata Kabua)大統領など、「建国の父」的な存在として長期政権を担った首脳はいたが、多くはライバルとなるような対抗馬も存在していた点で、2000年代のベテラン首脳たちとは違いがみられる。

会合を主催し、地域の意見を述べるようになっていった。

しかし、この長期政権を率いた政治指導者たちの、国際社会における地域の代表としての活動を支えていたのは、自国の閣僚や官僚ではなく地域国際機関の官僚である。なかでもその中心的役割を担ったのが、PIF事務局である。SPFとして設立された当初においては、PIFは各国の首脳が毎年ローテーションで議長を務め、共通の課題を協議し、コミュニケを発表しつつ共同歩調を確認するという、会議体にすぎなかった。しかしながら2000年代に入るとPIFは、会議体から太平洋島嶼地域の経済統合の主体として発展を示していく。その背景には、太平洋島嶼国の国内行政組織の脆弱さと関係がある。太平洋島嶼国の多くが、建国当初から整備された官僚組織を有していなかった。そのため、国連などでさまざまな課題がテーマとなる議論に対して、専任の担当官僚を準備することは困難である。このときに各島嶼国の代わりに国際場裏で活動をしてきたのが、PIF事務局である。資金や人材不足が指摘されることもあるが、PIFは島嶼国と比べて整備された官僚組織を有しているため、PIF官僚が国際場裏に参加し、島嶼国グループの総意として発言する一方、そこで議論されたテーマをPIFの閣僚級会合やワークショップを通じて説明する。その結果、各国組織の官僚はもちろん各国の政治指導者も、通常自国政治しか考えていないところで持ち回りのPIFの議長に就任すると、他の域外国や国際機関との協議では不慣れになってしまい、結果、通常太平洋諸島の立場を代弁する立場になっていた官僚組織であるPIF事務局に、過度に依存するようになった (Chand 2010)。

PIF事務局への依存が高まるなか、存在感を高めたのがPIF事務局長である。事務局長はPIF事務局という官僚組織のトップであると同時に、この地域の専門機関であるSPTO (Pacific Tourism Organization: 観光)、SPREP (Secretariat of the Pacific Regional Environment Programme: 環境)、USP (University of South Pacific: 大学教育) 等の8機関で構成される太平洋地域組織協議会 (Council of Regional Organization in the Pacific: CROP) において、常任議長としての役割も担っている (Dornan and Newton Cain 2014)。そのため、太平洋島嶼地域における国をまたいで議論になる問題に関して、PIF事務局長が調整役を果たすことも多く、歴代の事務局長もそれぞれの時代の問題に対処してきた (表1-3)。

PIF事務局は1988年に正式に発足するが、初期の事務局長には、各国の大統

表1-3 歴代PIF事務局長（1988年以降）

名前	出身国	経歴	就任期間(年)	おもな業績
ヘンリー・ナイサリ	ツバル	元副首相	1986～1992	域外国対話開始(1989)
イエレミア・タバイ	キリバス	元大統領	1992～1998	オーストラリアや日本に貿易投資出先窓口設立, PALM設立(1997)
ノエル・レヴィ	パプアニューギニア	元外交官	1998～2004	SPFからPIFに名称変更(2000), ソロモン諸島にRAMSI派遣(2003)
グレッグ・アーヴィン	オーストラリア	元外交官	2004～2008	パシフィック・プラン作成(2005)
トゥイロマ・スレイド	サモア	元外交官	2008～2014	フィジーのPIF資格停止(2009)
メグ・テイラー	パプアニューギニア	元外交官	2014～2021	パシフィック・リージョナリズム構想作成(2015)
ヘンリー・プナ	クック諸島	前首相	2021～現職	ミクロネシア5カ国のPIF離脱問題(2021～2022)

(出所) 筆者作成。

領などの首脳級の政治家が就任していた。1990年代に事務局長を務めた、元キリバス大統領のイエレミア・タバイ (Jeremia Tabai) は、国際社会におけるSPFの存在感を高めるために積極的に活動し、日本との間で太平洋・島サミットをスタートさせ、また東京や北京への貿易事務所開設にも貢献した。しかし1990年代後半以降は、大物政治家に代わって、外交官出身という事務方レベルの人材が事務局長を務める。2004年に就任した、オーストラリア外交官出身のグレッグ・アーヴィン (Greg Urwin) は、2006年より開始する地域統合に向けた道筋を示す計画である「パシフィック・プラン」(Pacific Plan) を実務的に推進した。その後も、トゥイロマ・スレイド (Tuiloma Neroni Slade) やメグ・テイラー (Meg Taylor) など外交官出身者が事務局長を務めた。これはPIFという官僚組織を運営しながら、地域統合から共同体を念頭においた協力体制を作る「パシフィック・リージョナリズム」(Pacific Regionalism) を推進させた。クーデタを理由とするフィジーの2009年のPIF加盟国資格停止問題や、2016年に突如決定されたフランスの2つの海外領土の加盟問題に関しては、かつての首脳級出身の事務局長が仲介役として存在感を示したが、2000年代以降の外交官出身の事務局長は裏方として役割に終始し、あくまで官僚組織のトップとしての振舞いに徹しているよ

うにみえる（東 2016; 黒崎 2019b）。

このように、2000年代後半から2010年代初めの太平洋島嶼地域の国際政治は、オーストラリア、ニュージーランドを含めたこの地域だけでほぼ完結してきた前世紀までの国際関係から大きく変化した。すなわち、他の域外国や国連などの国際機関の要請もあり、島嶼国に対して、グローバルな問題を協議し、政治・経済など多方面での交流を強化するべく、他地域との国際会議などにも積極的な参加をすることを求められるようになった。島嶼地域側もそれに対応するべく、長期安定政権を背景に地域の代表として振る舞うベテラン政治指導者と、彼らを背後で支えつつ、国際社会に対して太平洋島嶼地域の窓口となったPIF事務局に代表される地域国際機関（およびその官僚）が、存在感を高めていった。こうした首脳や官僚が国際場裏での議論に参加する場が増加するなかで、域外国と対等に交渉をするためにも地域で団結・協働することを重視する考えが高まり、2010年代半ばまではPIFを核とした太平洋諸島地域の一体化を推進する動きが主流となっていた。

1-2. 各国で相次ぐ長期政権の交代とサブリージョナリズムの台頭 ——2010年代後半——

長期政権を率いる政治指導者と、組織化され地域エリート化したPIF事務局のもと、地域統合を推進するという流れが2010年代前半から中盤に確立されていた。ところが2010年代中盤になると、域外国との政治交流が一段と活発化する一方、地域統合を推進する動きにブレーキをかけるような事態が各国において生じた。すなわち、上述のリーダーシップを担ってきた首脳たちが、大統領選挙や総選挙において相次いで落選し、政権交代が進んだ。

表1-4は、2010年代後半のPIF島嶼国首脳の変化を示したものである。この表では、3年ごとに定期的に太平洋島嶼各国首脳を招待してきた日本主催のPALMを基準とし、PALM7、PALM8、PALM9が開催された2015年、2018年、2021年時の首脳たちを比較した。この3回のPALM時にすべて同じ首脳であったのは、フィジーのジョサイア・バイニマラマ（Josia Bainimarama）首相のみである。ソロモン諸島やバヌアツなどのメラネシアでは、建国当初から総選挙のみならず、内閣不信任案が出されて首相交代が行われてきたが、この間も毎回首脳が交代するという傾向が示されていた。しかし、比較的長期政権が続いてきたポリネシア

表1-4 2010年代後半のPIF島嶼国首脳の変化（PALM7～9の時点での比較）

メラネシア	2015年(PALM7)	2018年(PALM8)	2021年(PALM9)	首脳が交代した年とその時のおもな理由
パプアニューギニア	ピーター・オニール首相	ピーター・オニール首相	ジェームス・マラパ首相	2019年、オニール首相が汚職で首相辞任。直前に閣僚を辞任したマラパ氏が議会で首相に選出。
ソロモン諸島	マナセ・ソガワレ首相	リック・ホウウェニブウェラ首相	マナセ・ソガワレ首相	2017年にソガワレ首相への内閣不信任が可決、ホウウェニブウェラ氏が後任に任命。2019年の総選挙でソガワレ首相陣営が勝利、同氏が首相に返り咲き。
バヌアツ	ジョー・ナトゥマン首相	シャロット・サルフウィ・タビマスマス首相	ボブ・ロウマン首相	2016年の総選挙の勝利で、サルウィ首相陣営が勝利し首相に選出される。2020年の総選挙で同陣営が敗北し、ロウマン氏が首相に選出。
フィジー	ジョサイア・バイニマラマ首相	ジョサイア・バイニマラマ首相	ジョサイア・バイニマラマ首相	(2014年、2018年の総選挙で勝利)。
サモア	トワイラエバ・マリエレガオイ首相	トワイラエバ・マリエレガオイ首相	フィアメ・ナオミ首相	2021年、4月の総選挙で現職首相率いる与党が敗北。政権交代。
トンガ	アキラシ・ポヒヴァ首相	アキラシ・ポヒヴァ首相	ポヒヴァ・トゥイオネトア首相	2019年、ポヒヴァ首相の死去に伴い、国会議員による首相選出選挙により選出。政権交代。
ツバル	エネレ・ソポアング首相	エネレ・ソポアング首相	カウセア・ナタノ首相	2019年、総選挙でソポアング首相率いる与党が敗北。政権交代。
クック諸島	ヘンリー・プナ首相	ヘンリー・プナ首相	マーク・ブラウン首相	2020年、プナ首相がPIF事務局長選挙立候補に伴い辞職。ブラウン大統領が後継者として政権を継承。
ニウエ	トケ・タランギ首相	トケ・タランギ首相	ダルトン・タンダランギ首相	2020年、総選挙でタランギ首相の落選で首相交代。
ミクロネシア	パロン・ウィンガ大統領	パロン・ウィンガ大統領	ライナル・エニミア大統領	2019年、総選挙でウィンガ大統領の落選で大統領交代。政権交代。
キリバス	アナテ・トン大統領	ターネス・マーマウ大統領	ターネス・マーマウ大統領	2016年、大統領選挙の結果(トン大統領は規定で立候補できない)、現職の後継候補は敗北。
パラオ	トミー・レメンダサウJr.大統領	トミー・レメンダサウJr.大統領	スランダル・ウィップスJr.大統領	2020年、大統領選挙の結果(レメンダサウ大統領は規定で立候補できない)、現職の後継候補は敗北。
ミクロネシア連邦	ピーター・クリスチャン大統領	ピーター・クリスチャン大統領	デイヴィッド・パニエロ大統領	2019年、総選挙でクリスチャン大統領が選挙区で落選。大統領交代。
マーシャル諸島	クリストファー・ロヤック大統領	ヒルダ・ハイン大統領	デイヴィッド・カプア大統領	2015年、2019年、それぞれその年の総選挙で現職与党が敗北。政権交代。

(出所) 筆者作成。

やメラネシア地域でも、この間政権交代が起きていた。とりわけPALM8とPALM9の間では、14カ国のうち12カ国で政権交代が起きた。とくにポリネシアではその傾向が顕著で、PALM7からPALM8の間は5カ国の首脳すべてが連続して首相の座についていたが、PALM8からPALM9の3年間では、すべての国で首相が交代している。

首脳交代の理由でも、特徴として総選挙や大統領選挙による交代が目立つ。PALM7からPALM9までの間で、14カ国中10カ国で国政選挙による首脳の交代が起きた。そのなかには、23年間にわたり首相の座にあったサモアのトゥイラエパ首相、12年間首相職を務めたニウエのトケ・タランギ（Toke Talagi）首相、6年間政権を担ってきたツバルのエネレ・ソポアンガ（Enele Sopoaga）首相や、ナウルのパロン・ワンガ（Baron Waqa）大統領が含まれている。とりわけ、タランギ首相とワンガ大統領は地元の選挙区で自らの議席も失っている。

また、憲法の任期規定に従って大統領職を退任した、パラオのレメンゲサウ大統領やキリバスのアノテ・トン（Anoté Tong）大統領の場合は、後継を選ぶ大統領選挙において自分の後任として推していた候補がライバル候補に敗れ、政権交代となった。いずれの大統領も、過去の大統領選挙において常にライバル候補に圧勝してきたのとは対照的な結果となった。

汚職問題で辞任に追い込まれた、パプアニューギニアのオニール首相の場合を除くと、退任した首脳のほとんどが、少なくとも表面的には国内政治や対外関係上の大きな問題を抱えていたわけではない。むしろPIFをはじめとした島嶼地域や国際場裏においては、多くの首脳たちがそのリーダーシップをアピールしているケースが多かった。

ツバルにおいては2013年から6年間にわたり政権を担っていたソポアンガ首相が、ツバルが議長国となっていた2019年のPIFの年次会合を同国の総選挙の直前に設定した。同首相は、同会合において気候変動対策に具体案を示せずに行ったオーストラリアのスコット・モリソン（Scott Morrison）首相を叱責することによって、気候変動問題において先頭に立って戦う地域リーダーというイメージが報道で伝えられた。この効果で同首相の陣営が総選挙に勝利し、首相に再選されるものと予想されていた。しかしながら、2019年5月総選挙の結果、ソポアンガ首相は自らの議席を守ったものの、自陣営の現職大臣たちが軒並み落選し、

選挙後の首相指名においてカウセア・ナタノ（Kausea Natano）議員に敗れた。

2016年には、マーシャル諸島のヒルダ・ハイネ（Hilda Heine）が太平洋諸島国における初の女性首脳である大統領に就任した。彼女は、気候変動問題に加え、女性の地位向上に関する政策で自らが太平洋島嶼地域の牽引役となることを表明し、2019年3月に首都マジュロにアジア太平洋地域の女性首脳を招待した「太平洋女性リーダー連合会議」(Pacific Women Leaders' Coalition Conference)を開催、国際社会にその存在を大きくアピールした。そのため2019年の総選挙においては、野党陣営に強力なリーダーが不在であったこともあり、ハイネ大統領陣営が勝利し、同大統領が続投すると当初は予測されていた。しかしながら、同選挙では自陣営の議員が多数落選し、その結果選挙後の議員の互選による大統領選出において、ハイネ大統領はデイヴィッド・カブア（David Kabua）に敗れた（黒崎 2020a）。

ミクロネシア連邦においては、長年国会議員を務め閣僚経験もあり、太平洋島嶼地域のリーダーたちの間でも知られてきたピーター・クリスチャン（Peter Christian）が、マニー・モリ（Manny Mori）大統領による8年にわたる長期政権を引き継ぐ形で、2015年の総選挙後、大統領に選出された。また、就任直後に開催されたPALM7において、犬猿の仲として知られていたバイニマラマ首相とトゥイラエパ首相の間で対立が起きた時、仲介役として両者の意見調整役の任を果たしたことは、同大統領のその存在感を強く印象づけた。その後も、ミクロネシア地域のリーダーとして海洋保全問題などで存在感を示してきたクリスチャン大統領は、2019年総選挙においても再選されることが予想されていた。しかしながら、総選挙ではクリスチャン大統領自身が、新人のデイヴィッド・パニエロ（David Panuelo）候補に選挙区で敗れ、大統領選に入る前に大統領の座を失った。パニエロは、この選挙後に大統領に選出されている。

一方、PALM8とPALM9の間で総選挙に勝利し、首脳の座を守った事例としてソロモン諸島とキリバスがある。両国に共通しているのは、国内の経済政策や地方の振興に重点をおく政策を主張したこと、そして外交政策においても国内経済の振興を重視し、共通の外交政策を示したことがある。2019年には、それまで台湾と外交関係を締結していた両国が、ほぼ同時期に中国へと変更した。中国との国交樹立は、両国首脳が国内政策に力を入れていることを、国民にアピールすることにつながったともいえるだろう。これは、フィジーのバイニマラマ政権

の事例とも重なるからである。フィジーは2006年のクーデタ後、一時はPIFの加盟資格を停止され、また、オーストラリアなどの先進国から経済制裁を受けたが、その間中国の支援を受けて、地方のインフラ整備に力を入れていたことが国民から評価され、バイニマラマ政権は2014年の民主選挙以降も支持されてきた⁴⁾ (Tarte 2015)。2000年代までは、国際社会における地域リーダーとして振る舞うことで、地元の有権者に先進国などとの強いパイプがあることを示してきた。しかし、2000年代後半の世界的な不況を受けて、島国でも国内での著しい経済不況を経験すると、有権者たちも見せかけだけの国際社会での活躍よりも、地元の経済振興に直結する貿易や投資の促進を求めるようになったのである。

こうした島嶼国各地での長期安定政権の瓦解と、それに伴う新たな政権の誕生は、PIF事務局など地域国際機関に対しても大きな影響を与えた。それまで自分たちPIF事務局組織を支えていた各国のベテラン政治指導者が去り、新たに誕生した指導者たちは、むしろPIF事務局組織に対して厳しい目を向けるようになったからである。前任者たちが地域の問題ばかりに目を向けていたことの責任をPIF事務局に負わせ、事務局組織の官僚の高い給与などの厚遇を非難し、組織の改革を求めるようになった。また地域統合の促進も、島嶼国の住民には十分なメリットが得られないとし、急速に統合を進めることには批判的な意見が増え、PIFを枠組みとした地域統合および地域共同体への動きは頓挫してしまった。

このPIFを中心とした地域統合に代わり急速に台頭してきたのが、サブリージョナルな枠組みである。もともとは地理学上の便宜的な分類（メラネシア、ポリネシア、ミクロネシア）にすぎなかったが、2010年代以降各地域の首脳たちがPIFの下位グループとして注目し、各地域でサブリージョナルグループが結成された。表1-5に示されている、メラネシア・スピアヘッド・グループ (Melanesian Spearhead Group: MSG)、ポリネシア・リーダーズ・グループ (Polynesian

4) 2006年のクーデタ以降、地方開発などにも力を入れ政権を担ってきたバイニマラマ首相であったが、2022年12月に実施された総選挙では与党フィジー・ファースト党は過半数を確保できず、人民同盟党、国民連合党および社会民主自由党による連立政権が誕生、人民同盟党代表のシティベニ・ランブカ (Sitiveni Rabuka) 元首相が首相に就任した。政権交代の原因としては、バイニマラマ長期政権下で、労働組合や教育・ジャーナリズム関係者に対する規制・弾圧があったこと、および政府内でインド系住民が優遇されていたことに対して、フィジー原住民系住民側からの不満が高まっていたことが指摘されている。

表1-5 サブリージョナルグループの比較

名称	地域	設立年	加盟メンバー	特徴
メラネシア・スピアヘッド・グループ(MSG)	メラネシア	1986年	パプアニューギニア、ソロモン諸島、バヌアツ、フィジー、FLANK(ニューカレドニア)	2007年に設立協定を調印。常設事務局をバヌアツのポートビラに設置。メラネシア地域内での経済統合をめざす。ニューカレドニアや西パプアの独立を支持。
ポリネシア・リーダーズ・グループ(PLG)	ポリネシア	2011年	サモア、トンガ、ツバル、クック諸島、ニュエ、仏領ポリネシア、米領サモア、トケラウ、(ニューージーランド、ハワイ、イースター島[ラバヌイ])	2011年のニューージーランドでのPIF年次会合に向けて、ポリネシア首脳がサモアで協議し、設立。2018年にはメンバーの拡大に伴い、ニューージーランド(マオリ)やハワイ、イースター島(ラバ・ヌイ)も参加。
マイクロネシア大統領サミット(MPS)	マイクロネシア	2003年	パラオ、マイクロネシア連邦、マーシャル諸島、ナウル、キリバス	2018年以降、ナウルとキリバスが加盟。毎年年次会合を開催。同サミットで推薦したPIF事務局長候補が敗れたことから、2021年に5カ国がPIFからの離脱を共同で宣言。

(出所) 筆者作成。

Leaders Group: PLG), およびマイクロネシア大統領サミット (Micronesian Presidents' Summit: MPS) である。

サブリージョナルグループの萌芽は、1980年代からメラネシアの諸国ですでに構想されてきた (MacQueen 1989)。1971年にPIFが誕生して以降、独立した国が多いメラネシア諸国では、PIFという枠組みよりもメラネシア諸国でグループを作り、経済統合の推進やニューカレドニアやインドネシア領西パプアの独立支援などを話し合っていくという趣旨で、MSGが結成された。2000年代以降は、地域のリーダー的な役割を果たしていたパプアニューギニアで資源開発を中心とした経済成長がなされていくと、同国を中心にMSGは整備されていった (Bonay and McGrory 2004)。これらの国々は、ポリネシアやマイクロネシアと比べ、人口や国土面積、潜在的な資源量などでグループ内だけでも十分に発展できると考え、旧宗主国的な振舞いをして、PIFを通じて介入してくるオーストラリアとは距離をおき、むしろ地理的にも近いアジア諸国と、MSGという枠組みで対峙しようとしている (Cain 2015; 黒崎 2016b)。

MSGの結成からは遅れて、2011年に結成されたのがPLGである。言語や文化的に近接性があるこの地域では、2000年代以降いずれの国においても、長期政

権を率いる首脳たちが出現した。彼らはPIF事務局を有し、設立当初から中心的に振る舞うフィジーと対抗する意味で、ポリネシアというグループを構成し、このグループを通じてPIFのなかで主導権を掌握していこうと取り組んだ。また、ポリネシア諸国は、オーストラリアやニュージーランドなどの先進国に大規模な移民コミュニティを有するため、PIFに加盟する先進両国を含めたPIFを中核とした地域統合や地域共同体を推進する立場をとったが、PLGがその中心的な役割を担った (Lati 2017)。

2003年の設立当初MPSは、アメリカと自由連合協定を結ぶ3国で開催される会議であった (Gallen 2015)。しかし、他のサブリージョナルグループの動きに呼応し、キリバス、ナウルが加盟し、毎年会合を開催している。メラネシアやポリネシアと比較し、域外国であるアメリカやアジアとの関係が深い国が多いことから、MPSはPIFに対しても気候変動対策など共同歩調をとるテーマを話し合う会議体としてみなされてきた。それでも、5カ国によるサブリージョナルグループとなったことで、PIF内でも一定の影響力を及ぼす基盤ができた。PIFに対して従来よりも積極的に関わろうという意思を表明したのが、同地域からのPIF事務局長候補の推薦であった。結果として、その意思が他の加盟国には理解されず、紳士協定が反故にされてしまったことで、かえってMPSというサブリージョナルグループが団結して行動をとるようになった。

2

域外国との政治交流の活発化をめぐる 各層の反応とその変化

前節のとおり、それまで域内の問題を協議するための会議体にすぎなかった地域国際機構PIFは、1990年代から2000年代以降、域外国との政治交流が増えたことで、地域の考えを代弁する役割を果たす組織となった。そして、域外国との交流が急増するにつれ、地域の代表として振る舞う首脳（政治指導者）と事務局組織（および国際機関官僚）を中心に、このPIFを中核とした地域統合を推進されていく動きを強めていった。しかし、2010年代後半以降は、首脳たちが域外国との交流にばかり目を向けすぎることによって市民から批判を受け、急速な地域統合を進める動きに反対するように、各地で政権交代が起きた。新たな指導者たちが自

国の政治問題を優先して考える姿勢にシフト転換をしたことで、PIFを中核とした地域統合は頓挫、代わりにサブリージョナズムが台頭してきた。このような変化が起きた理由を、各国の政治指導者や国際機関官僚、そして市民のそれぞれが、域外国との政治交流の活発化をどう捉え、どう反応していったのかという点から捉えることで、この間の地域統合の促進から停滞・頓挫、変容という動きをより詳細に分析することができるだろう。

本節では域外国との交流の強化と地域統合をめぐる評価の関係について、①地域の代表となり、国際場裏で対峙していった政治指導者たち、②首脳を支援しながら、地域の代弁者としてプレゼンスを高めていったPIF事務局など国際機関で勤務する国際機関官僚、および③首脳やPIFなどの動向を注視しつつ、自分たちの生活と関連づけながらその動きを評価する市民、というそれぞれの視点から分析していく。

2-1. 各国政治指導者——「地域リーダー」意識の醸成から自国の代表としての意識の欠如へ——

パプアニューギニアなどを除き、恵まれた資源が存在しない太平洋島嶼国の政治指導者にとって、国際社会との政治交流を深め、経済支援などを獲得することが国家運営において不可欠である。各国は、建国以来旧宗主国や、域内の先進国であるオーストラリア、ニュージーランドとの政治・経済に依存せざるを得ない状況が続いた (Firth 2013)。21世紀に入り、域外国からの政治交流の強化を求める動きは、島嶼国の政治指導者として歓迎すべきことである。実際に国際会議に地域の代表として参加するなかで、域外国からも対等な立場で扱われる。そのことは、メディアを通じて自国の有権者たる市民に向けても報道され、地域の代表として責任のある仕事を務めていると評価を受ける。とくに2000年代中盤から2010年代初めにかけては、気候変動や環境問題をテーマにした国際会議が各地で開催され、気候変動問題の最前線として、議長などの重責を担う機会も増えた (表1-2参照)。首脳たちが、その機会に示した強いリーダーとしての存在感は、その後の選挙でも有利に働き、多くの国々において5年以上に及ぶ長期政権が誕生する一因となった。このことから、各国政治指導者も地域リーダーとしての活動が、自らの政権を強化する上でも重要であると意識するようになった。

こうした政治指導者たちの、域外国における政治交流を円滑に実施する上で重

要な役割を果たしたのが、PIF事務局をはじめとした国際機関の官僚組織である。とりわけPIF事務局は、島嶼国の国内行政機関と比べて組織の専門化・細分化が進み、また国連のオブザーバーになったこともあり、域外国や国際機関に対して自分たちが太平洋諸島の代表であるという自覚をもった活動を行っている。各国首脳にとっても域外国との交渉を行う上で不可欠の存在であり、国際機関および官僚組織の強化や官僚の待遇の向上を推進していくなかで、地域リーダー化する島嶼国政治指導者と、地域エリートとして首脳を支える国際機関（および官僚組織）、という相互依存体制が確立されていった。

この相互依存体制は、2010年代以降より強固になっていく。域外国との政治交流がより活発化するなかで、長期政権を構築し国内政治は盤石であると考えていた首脳たちは、その関心を地域リーダーとして国際社会のなかで、いかに自らの存在感をアピールしていくかという点に向けていった。他方、一島嶼国の首脳が地域リーダーとして振る舞ったとしても、域外国から経済支援や経済交流事業などを誘致する上で有利に働くわけではない。また、2000年代後半にはリーマンショックの影響で国内経済が冷え込み、なかには経済不況に伴う非常事態宣言を出した国もあった⁵⁾。国民としてみれば、国際社会で活躍するリーダーシップが示されるよりも、目の前の生活への対応が何よりも重視されていた状況である。それにもかかわらず、多くの首脳は地域の代表であるからと、国際会議の場で自国の利益を優先させる発言を控えていた⁶⁾。また、国連をはじめとした国際会議への参加機会が増えたことで、海外出張の機会が急増し、地元の住民と直接意見を聞く機会も減少していく。その結果、市民の要望を正確に捉えきれなくなり、2010年代後半以降に各国で起きた、「選挙という審判を受けての政権交代」という事態につながったのである。

この政権交代を受けて新たに選出されたリーダーの多くは、選挙戦において国

5) マーシャル諸島はリーマンショックに伴う経済不況の影響を受けて、国内財政が急激に悪化したことから、リトクワ・トメイン (Litokwa Tomeing) 大統領 (当時) が2008年に国内経済の混乱の収拾を理由に非常事態宣言を発出した (黒崎 2013)。

6) 日本政府は、その年のPIFの議長国を務める太平洋島嶼国の首脳を政府の招へい事業で日本に招待し、首脳会談を開催することが定例化している。外務省担当者によると、首脳会談の場では多くの首脳が自らはPIF議長として参加しているとして、自国へのODA事業等についての議論は避ける傾向にあると述べている (2015年6月、外務省にて)。

内経済の停滞や、地方開発の遅れを前政権の失政であると主張して当選した。新首脳たちは、前任者たちの行動を反面教師にし、PIFを中核とした統合を急速に推進することには否定的な見解を示し、地域の利益よりも自国の利益を求める首脳が増えていった。PIFを中核に、オーストラリアやニュージーランドを含めた既存の枠組みを進めていても、自国の経済や社会にとっては成果につながらないと考え、さらに中国などの新たな域外国との関係を強化し、地域ではなく自国の利益を最優先とする政治にシフトした国々もある。台湾から中国へと外交関係を変更したソロモン諸島やキリバスは、その典型といえるだろう。

PIFという大きな枠組みでの地域統合には否定的であったとしても、新首脳たちの多くが国際社会のなかで小島嶼国の存在感をアピールするために、ある程度のグループ化が必要であるということは認めている⁷⁾。一方、あまりにも大きな枠組みでは、自国の利益がかすんでしまうということも把握している。それゆえに、言語や文化の面で近い存在であるサブリージョナルな枠組みでのグループ化を進めることで、地理的・文化的な共通性をもとにグループ内で統一行動ができる。いわばサブリージョナリズムは、自国中心的な利益と、PIFという地域統合の必要性との折衷案として提示され、新首脳たちが前任者との政策上の差別化をする中で生み出されたものとして位置づけることができるだろう。

2-2. 地域国際機関官僚——実力をもった「地域エリート」から閉ざされた専門職利益団体へ——

域外国との政治交流の活発化の影響を最も受けることになったのは、太平洋島嶼地域の意見の代弁者として、地域の統一の見解を作成したPIF事務局をはじめとした地域国際機関の官僚である。太平洋島嶼地域という国際機関の活動が強化されていくなかで、この国際機関官僚の性質も徐々に変化していった。もともと

7) 太平洋諸島地域の漁業分野での取り組みに従事してきたトランスフォーム・アコラウ (Transform Aqorau) 前ナウル協定締約国グループCEOによると、PIFなど理念的で大きな枠組みに対して批判的な新首脳たちも、地理的關係や水産分野など共通関心事ごとにグループ化することに対しては、国際社会でアピールする上で重要であると認識していると述べた。その一例として、2016年5月に就任したキリバスのターネス・マーマウ (Taneti Maamau) 大統領が、PIFに対して批判的である一方、ミクロネシアという同じ地理的空間でグループを組むMPSへの参加に積極的であったことを指摘している (2016年9月訪日の際、笹川平和財団でのインタビューにて)。

こうした官僚は、PIF事務局本部などが設置されていたフィジーをはじめ、加盟島嶼国の出身者から採用されていた。とりわけ部長級以上の上級官僚ポストは、2000年代までは、各国政府の官僚が外向してくるケースがほとんどであった。彼らの多くは、このポジションを自国内での次のポストにつくまでの待機期間として捉え、2～3年後には自国に戻ると考えていた。そのため、いわば一時的な仮住まいとしか考えておらず、PIF事務局の組織制度や待遇に関してほとんど関心がなかった（黒崎 2016a）。

2000年代中盤になると、地域国際機関官僚の構成にも変化が生じる。PIF事務局長も、従来の政治指導者を退任した「名誉職」的存在から、国連をはじめ実務経験の豊富な官僚出身者が選出されるようになる（小林 2009）。域外国との政治交流の活発化に伴い、各国首脳をサポートするための専門家集団としてPIF事務局の組織が整備されていった。国連や域外国との厳しい協議において対等に渡り合うことが求められるようになり、専門性を有した即戦力となる人材を増加する必要が高まっていった。その結果、PIF事務局をはじめ国際機関の官僚ポストは増加され、英語力や専門知識を有する、オーストラリアやニュージーランドで教育を受けた島嶼国出身の移民を含む市民からも多く採用されるようになった。彼らは従来の官僚と異なり、各島嶼国政府とのつながりを十分に有していないため、自分の専門知識と国際機関勤務のなかで手に入れたネットワークをもとに、PIF事務局や他の国際機関を渡り歩きながら、自らのキャリアアップを図っていた（Tarte 2014）。

こうした新たな世代の地域国際機関官僚が課長級に数多く昇進した時期が、2010年代初めであった。彼らにとっては自分の出身国ではなく、太平洋島嶼地域全体の代表として業務に遂行することを意識している。そのため、場合によっては、太平洋島嶼地域という抽象的な枠組みに基づく意見の前では、各国個別の具体的な利益は後回しにされることさえあった。それに関して、国際機関の官僚は、自分たちは地域全体への奉仕者という視点で業務を行っているからだとして、むしろ自分たちの行動こそが正しいと主張した。

2010年代以降、さらに国際社会においてその地位を高めていく。地域のリーダーとして振る舞う各国首脳の支持もあり、また国連や他の域外国との協議の機会を得るなかで、官僚も自分たちこそが地域を代表する組織である、と公然と自

負するようになる。その結果、国際会議への参加や各国政府との協議の費用として、他の島嶼国の国内行政組織では考えられないような高い予算を、各国政府に請求するようになる。彼らは、その予算の根拠を他の域外国や国際機関の予算にかんがみでの結果であると説明する。さらにPIFという高度に組織化され、細分化された体制を把握するためには、各国から出向してくるような素人的な人材を配置したのでは十分に機能しないと主張し、人事に関しても地域国際機関で働く仲間同士でポストを融通するようになっていく。こうして、域外国との政治交流の強化は、PIF事務局官僚の特権階級化、すなわち地域国際機関に従事する地域エリートの出現につながった。

このような地域エリートとなった地域国際機関官僚の行き過ぎた態度に対して、2010年代中盤以降、各方面から不満が指摘されるようになり、さらに、この官僚を野放しにしていた長期政権の首脳たちへの批判につながった。新首脳たちの、国際機関の官僚に対する視線は極めて厳しい。PIF事務局をはじめ、地域国際機関の予算は各国からの分担金で成り立っていることもあり、新首脳が誕生しはじめた2018年以降、その予算の使い方を厳格に監視する動きが強まった。とりわけ自国政府の財源も厳しい小島嶼国政府ほど、地域国際機関の予算の使い道に対する批判は強かった。地域国際機関官僚の厚遇を疑問視し、自国の国民に説明責任があるからという理由で、彼らの仕事が地域全体の利益のみならず、各加盟国の利益にどうつながったのか具体的な数的成果で示すことを求めた⁸⁾。

これらの国際機関官僚からすれば、不十分な国内行政組織に代わり、地域の代表として業務を遂行しているにもかかわらず、国土、人口、資源量などさまざまに異なる国々すべてのニーズを満足させることは極めて困難であり、各国政府の情報を得るために統計データなどの情報を求めても満足な回答も戻ってこない状況があった。しかしながら、それを首脳に指摘しても、「高い給与をもらいながら十分な仕事をしていない、地域国際機関官僚の方が問題である」と逆に非難を受けた。こうした新たな政治指導者たちの過度な要望や批判が相次いだことで、

8) 太平洋諸島フォーラム事務局職員へのインタビューによると、同事務所の下部機関であり、シドニー、オークランドおよび北京に各国との貿易投資の交流促進のために設置された事務所Pacific Trade & Investの予算に対して、ツバルやキリバス、ナウルからPIF官僚は好待遇すぎるとの批判の声が出されているという(2019年8月、PIF事務局にて)。

同官僚のなかからも精神的にも肉体的にも追い込まれ、退職者が増加している。また、より有能な人材は、業務を通じて構築した域外国とのネットワークを利用し、国連などのより厚遇の国際機関へ異動・転職していった。近年では、多くの地域国際機関のポストの空席が埋まらない状況となっている⁹⁾。域外国との交流の強化は、数少ない島嶼地域の有能な人材を急激に流出させ、地域国際機関の組織を弱める結果となったのである。

2-3. 市民——島国の存在感拡大への期待から「地域エリート」に対する不信感の形成へ——

各国政治指導者や地域国際機関官僚が、域外国との政治交流を活発化させていった一連の動きを、それぞれの国や移民先の社会でみていた島嶼国（および島嶼国出身）の一般住民たちは、どのように捉えていたのだろうか。

自国の首脳が地域リーダーとなり、PIF事務局官僚に支えられながらも国際会議で代表として活躍することに対しては、島嶼国の住民たちも当初は否定的ではなかった。1つには、自国の政治指導者が国連や先進国の開催する国際会議で共同議長などを務め、地域の代表として振る舞う姿を新聞などのメディアを通じて目にし、それを誇りに感じていたからである。とりわけ人口が数万～十数万という規模がほとんどである島嶼国にとっては、首脳といっても彼らのごく身近な存在であり、普段街中で会話し、食事をするなどの交流を図ることも珍しいことではない。そんな旧知の仲間ともいえる首脳が、先進国のリーダーたちと直に渡り合う姿は、有権者としても誇らしく感じていた。他方、政治指導者たちは実際に先進国の首脳と国際会議で会談をしたことを、自らの功績として地元の有権者にアピールする。外遊から帰国した首脳たちは帰国後に記者会見を行い、PIFの代表として会議に参加し、G7などの先進国の首脳と意見交換をしたことを報告する。有権者もこうした世界のリーダーたちと協議する自国の首脳を評価するとともに、先進国とのネットワークを通じて経済支援などをもたらすことを期待するのである。このように太平洋島嶼地域におけるリーダーとして活躍する姿勢が国内ニュー

9) 従来も、適した人材がないということで空席ポストはかなりみられたが（黒崎 2016a）、2019/20年度においては、PIF事務局の係長級以上ポストの40%が空席となっていた（2019年8月、PIF事務局での職員へのインタビューより）。

ースなどを通じて国民に伝えられることで、自分たちのリーダーが世界からも注目されている頼もしい存在であるというイメージづくりにもつながり、結果として長期安定政権を担保する手段にもなっていた。

一方、島嶼国の住民の多くは、PIF事務局をはじめとする地域国際機関に対する明確なイメージをもっていない。多くの島嶼国民にとってはこれらの国際機関で働くことは、オーストラリアなどの先進国に行き、高給の仕事先をみつけたという同程度の認識である¹⁰⁾。もっとも知名度は低いが、地域国際機関は南半球の島嶼国では市民によりそれなりに認知されており、そうした市民にとっては同機関の存在は当初否定的なものではなかった。地域国際機関の官僚ポストには太平洋島嶼国出身者が優先的に採用されるため、島嶼国出身者にとっては実力で採用が決まり、将来性や待遇的にも望ましい数少ないポストだったからである。自国での公務員人事や大手企業への採用は、伝統的首長の家柄などのコネが重視されることも多く、実力が優先される地域国際機関の採用枠は、島嶼国出身者、とりわけ島嶼国出身の移民の子弟には立身出世の機会として認識された。また地域国際機関の業務の多くが、移民や国際ビジネスに関わる住民の生活に密接に関連していたため、彼らに好意的な印象を与えていた。また彼らは、自らの利益に直結し得るオーストラリアやニュージーランドへの移住機会の増加や、島嶼国と両国との貿易拡大を推進する制度づくりを担うPIF事務局などの地域国際機関が活性化することは望ましいものであると認識していた。PIFを中核とする地域統合を進めることは、先進国への移住やビジネスの促進をめざす住民にとっても、好ましいものとして捉えていたからだ。こうして、一般住民もPIFを中核にした地域統合を支持する意見が高まっていったのである。

この状況に変化が生じたのは、2016年以降である。同年にヨーロッパでは、イギリスでEUからの離脱に関する国民投票が行われ、離脱賛成派が勝利した。このいわゆるブレグジットの理由として、イギリスの分担金の多くが、EUの官僚組織である欧州委員会の官僚（ユーロクラット）の高給や厚遇に使われ、彼らがEU内で加盟国に対して支配的な姿勢を強めているという主張が挙げられている

10) 筆者がツバルを訪問した際、PIF事務局で活躍している職員の親族と出会ったが、彼にその職員について尋ねたところ、「彼はフィジーにある国際機関に出稼ぎに行っている」と返答されたことがある（2012年7月、ツバル・フナフチにて）。

た（瀬藤 2020）。こうした意見に呼応するように、イギリス連邦加盟国も多い島嶼国の政府高官の間でもPIF事務局に対して同様の違和感を覚え、事務局官僚の態度や仕事ぶりを批判する声が出されていた。ブレグジット直後に、ある島嶼国の外交官と意見交換をした際、彼は「PIF事務局は17番目の加盟国であり、指導的な立場にあるエリートのような振舞いをしている」と批判した。その言葉には、地域の代表として国連などで代弁者として振る舞っているが、それは地域国際機関で生きている特別な専門集団の立場で代弁しているにすぎず、多くの島嶼国の代表者ではないということを訴えているといえるだろう¹¹⁾。

PIF事務局以上に、厳しい批判の矛先が向けられたのが各国の政治指導者である。上述のとおり、総選挙で示されたのは長期政権を担い地域リーダーとして行動してきた首脳たちの敗北である。これは、市民にとっては国際社会で議論されるようなテーマよりも、国内の景気や地方開発の方に関心が向けられていたからである。すなわち、国内政治での優先順位が市民のニーズと一致していなかったということだろう。この市民のニーズとのギャップと関連していることとして、上述のとおり、2000年代後半以降、島嶼国では長期的な経済不況が続いていることが挙げられる。太平洋島嶼国でも、観光業の停滞や海外からの送金の分野で経済不況のあおりを受けており、域外国への経済支援により依存することになっていった。また2010年代には、地震や津波、巨大台風・サイクロンの襲来などの自然災害が頻発し、各国のインフラで甚大な被害をもたらした。国内の有権者にとっては、都市部では景気回復が遅れ、地方のインフラの復興が進まない姿を目にすると、自国の首脳が国際社会で自国の景気に先駆けて、気候変動や海洋問題を唱えても、かえって自分たちの暮らしを理解できていないのではないかという不信感につなげてしまっているのではないだろうか。

11) 同様の意見は一般市民からも指摘されている。カボチャやスイカなどを生産しているトンガ人ビジネスマンと話をしたとき、PIFの貿易担当官に対する不満の声を耳にした。彼は、貿易担当官にオーストラリアの展示会に参加する機会を得たいと相談したところ、トンガの首脳からの推薦状がなければ検討できないと突き放されたとのことである。トンガ人ビジネスマンは、吐き捨てるように次の言葉を語った。「昔はもっとフレンドリーに対応してくれたが、今はもう仲間じゃない。所詮PIF（事務局）の奴らは首脳によく思われたいだけなのさ」（2013年11月30日、トンガ・ヌクアロファにて）。この言葉からは、今日のPIF官僚に対する市民の目に映っていたのが、かつて憧れのエリート官僚ではなく、各国首脳に近づき自分のポストや待遇に固執する利己主義的な集団だったことを示している。

こうした首脳に対する批判は、島嶼国に住む市民からばかりではない。むしろ、オーストラリアやニュージーランドで生活する移住者たちからも指摘されるようになる。ポリネシアの国々では、この海外送金が国内財政を大きく支えている。本来ならば、地域統合が進むことは、労働移動の自由などオーストラリアやニュージーランドでの就労の機会が増えるなど、移民にとっては歓迎すべき動きであるはずだ。しかし実際には、これら島嶼国出身の移民たちは、段階的に進んでいるPIF内での地域統合の恩恵を十分に受けていない。彼らは、先進国の社会のなかで、貧しい暮らしを余儀なくされ、劣悪な労働環境に耐えつつ、自国への送金を続けている（黒崎 2021b）。世代が経って、自国との関係が希薄化した移民たちもいるものの、やはり自国の家族や親類たちの暮らしには敏感である。そのなかで、出身国の政治指導者が自国の家族の生活よりも、PIF事務局などの地域エリートと一緒に地域の問題の代弁者気取りをする姿は、決して好ましい印象にはつながらない。彼らは、先進国などでの移住生活を通じて先進国から受ける差別的な経験や、国内の政治家に対する批判的な視点を身に付けていった。近年では郵便投票などを通じて、移住者たちも自国の政治にも影響力を与えることができる。また、出稼ぎを終えて帰国してから、こうした首脳たちの活動を批判するために立候補する議員も出てきている。彼らが新人議員として島嶼国都市部の選挙区で勝利したことが、政権交代を実現させることにつながった。

選挙結果は、新たな政治指導者たちに大きな影響を与えた。前任者たちのように過度に「地域リーダー」として振る舞うことに固執するのではなく、あくまでも有権者である一般住民たちのニーズを優先させる政策をとった。もちろん自国の利益を優先させるといっても、活発化してきた域外国との政治交流を完全に閉ざすという選択肢はあり得ない。そして、国際社会のなかで発言力を発揮するためには、小島嶼国間でグループを形成し、共通するテーマを話し合い、国際社会で協働歩調をとることは重要である。そこで新たな指導者たちにより採用された枠組みが、サブリージョナルグループであった。筆者は、PIFに代わる枠組みとしてこのサブリージョナルグループが採用され、各地域に浸透していった理由として以下のように考える。

まず、これまで所与としてきたPIFの基盤となっている「太平洋諸島全体」という枠組みは広すぎた。同じ島嶼国でも国土面積の広いメラネシアの国々と、環礁などの十分な国土を有さないミクロネシアの国々では、関心となる分野も異なる

ってくる。その結果、扱われるテーマもどの国にも共有できる気候変動対策など、抽象的なイシューにならざるを得ない (Barnett and Campbell 2010)。そこで語られる抽象的な議論は、有権者である市民の主要な関心事にはならないのである。むしろ、自分たちからは遠い存在になったと受け取られてしまう。

そこで、首脳たちが代わりに利用するようになったのが、サブリージョナルグループである。もともとこの枠組みは、首脳たちにとっては、地域の代表として国際社会でアピールするという側面と、有権者たちの関心議題への近さを示さなくてはならないという側面の両者を合わせた、半ば妥協の産物として結成されたものであった。しかしながら、このグループが首脳たちにより強調され使用されるにつれ、市民のなかでも認知されるようになる。市民にとっても、抽象的で縁遠いPIFという枠組みよりも、言語や文化の上でも共通点も多く、地理的環境の上でも近い関係のサブリージョナルグループの方が、より身近なものとして受け入れられたようだ (黒崎 2018)。加えてサブリージョナルグループ内では、移民や労働の自由化などの政策の上でも共通点を見出しやすい。たとえば、ポリネシアの国々の多くはニュージーランド (とりわけオークランド) に移民のコミュニティを有しており、同地での交流も日頃から行われている。同様にメラネシア諸国やミクロネシア諸国も、他地域に出ていく上で重要なハブ空港を有している身近な先進国である点や、それに伴い自分たちの移民コミュニティがある点から、それぞれオーストラリアやアメリカにおいてもサブリージョナルグループ国間の人的交流が盛んである。そのため、サブリージョナルグループ内の国々の間では、地域共通の課題をシェアすることが可能となっていったのだろう。当初は首脳側の妥協の産物的なものとして作られたサブリージョナルグループであったが、実際に会議などを通じて広く認知され、首脳レベルや市民レベルで以前よりも使用されるようになった¹²⁾。

12) 2010年代にサブリージョナルグループの形成が活発化した理由として、PIFが拡大しすぎたことの影響が表出してきたことにも影響している。設立当初は6カ国であったが、1990年代に16カ国まで拡大した。その結果、議長国の順番が回ってくるのも遅くなり、むしろ自国とはかなり文化的に異なる国々が議長国を務めるケースも増えてきた。2000年代後半には、フィジーのPIF加盟資格停止などで混乱も生じており、多数の国で議論するよりも、むしろより身近な国々との間で緊密に共通の議論をする場を形成することを求めるようになったのが、2010年代であったといえるのではないかとと思われる。

おわりに

本章では、2010年代の太平洋島嶼国の国際政治情勢を中心に、域外国との政治交流の活発化が、地域統合のあり方をめぐる動きに与えた影響について検討した。当初は政治交流の活発化は、各島嶼国政治指導者に地域リーダーとしての意識を生み出し、地域全体の政策の代弁者となるPIF事務局に代表されるような地域国際機関官僚を誕生させた。先進国に移り住んだ島嶼国出身の移民も含む島嶼国の市民たちも、自国の首脳が国際社会で強いリーダーシップを示す姿や、地域全体の利益のためにその実力を発揮する地域国際機関（および官僚）の活動を支持してきた。しかしながら、域外国との交流がさらに増加するにつれて、首脳たちは地域代表として振る舞うことを優先し、自国の市民たちの要望を把握しきれなくなり、政権の座を追われる。また地域国際機関の官僚も、自分たちの組織や待遇を優先させることにばかり関心が移り、結果市民やその支持を受けて誕生した新政権から厳しい評価を下され、PIFを中核とした地域統合は頓挫することになる。そして新たに誕生した各国首脳は、自国の利益を優先させる政策にシフトするか、より身近な地域による新たな枠組みであるサブリージョナリズムを志向するようになった。

このような2010年代の国際情勢を受け、2020年代以降の太平洋島嶼地域の情勢はどのように動いていくのであろうか。まずは、本章で指摘した台頭しつつあるサブリージョナルグループという枠組みが、従来のPIFという枠組みに対してどのような影響を与えていくのかという点は注目すべきである。本章の頭書でも紹介した、PIF事務局長人事をめぐる混乱からマイクロネシア5カ国がPIFを離脱しようとした動きの今後の行方についても、この5カ国がPIFという大きな枠組みと、マイクロネシア地域というサブリージョナルな枠組みとのどちらを軸に連携を強化していくのかという点にかかっていくものと思われる。また域外国との政治交流の多くは、まだ経済交流などを協議する会議体という段階にとどまっているが、域外国側の軍事的・経済的な連携の促進を求める動きが高まってきたとき、場合によっては、PIFという枠組みでこの地域を捉える考え方について再考を必要とする状況になるかもしれない。もちろん、これらの行方を検討するためには、

島嶼地域住民はもちろん先進国に住む移民たちの投票行動なども聞き取り調査などを駆使して詳細に検討し、現状の国際政治に対する意識をより綿密に分析することも必要であろう。こうしたさまざまな背景をもつ住民たちの政治行動をみていくなかで、2020年代の太平洋島嶼地域の国際政治の動向の行方もみえてくるのかもしれない。ウィズコロナの時代に、太平洋島嶼国の住民が地域の枠組みをどのように捉え、国際政治を進めていくのか、人の移動の関係と照らし合わせながら今後も注意深くみていくことが必要なのである。

[参考文献]

〈日本語文献〉

- 黒崎岳大 2012. 「太平洋島嶼国に対するドナー国の外交戦略——『太平洋・島サミット』に見る日本の太平洋島嶼国外交を中心に」 塩田光喜編『グローバル化とマネーの太平洋』アジア経済研究所。
- 2013. 『マーシャル諸島の政治史——米軍基地・ビキニ環礁核実験・自由連合協定』明石書店。
- 2016a. 「太平洋諸島フォーラムの機能と地域統合構想」 黒崎岳大・今泉慎也編『太平洋島嶼地域における国際秩序の変容と再構築』アジア経済研究所。
- 2016b. 「MSGをめぐる主導権争いと各国の思惑（太平洋諸島・現代トピックス）」『パシフィックウェイ』(148) 8月: 16-18.
- 2018. 「太平洋諸島におけるサブリージョナリズムと島嶼国外交」『太平洋諸島研究』(6) 12月: 17-36.
- 2019a. 「活発化する中国の海洋進出と太平洋の国際秩序の動揺（太平洋諸島・現代トピックス）」『パシフィックウェイ』(153) 2月: 12-14.
- 2019b. 「日本の太平洋諸島外交における太平洋諸島フォーラムの影響——太平洋・島サミットのメンバーシップをめぐる議論を中心に」『東海大学現代教養センター紀要』(3) 3月: 1-24.
- 2020a. 「2019年マーシャル諸島総選挙：名門カブア家への『大政奉還』——ハイネ政権への評価とデイビッド・カブア政権の課題（太平洋諸島・現代トピックス）」『パシフィックウェイ』(155): 6-10.
- 2020b. 「COVID-19に揺れる太平洋諸島の安全保障（太平洋諸島・現代トピックス）」『パシフィックウェイ』(156) 8月: 8-11.
- 2021a. 「PIF事務局長人事をめぐる混乱と周辺諸国の反応（太平洋諸島・現代トピックス）」『パシフィックウェイ』(157) 1月: 16-21.
- 2021b. 「国際理解コラム：トンガ王国——小島嶼国に見る自給自足経済と海外への出稼

ぎの関係』『スタディガイドSDGs』学文社。

小林泉 2009. 「変容する太平洋諸島フォーラム」『パシフィックウェイ』(134): 2-3.

瀬藤澄彦 2020. 「EU委員を操るユーロ官僚たちの要塞ベルレイモント——欧州連合の舞台裏①」『世界経済評論IMPACT』(1657) (<http://www.world-economic-review.jp/impact/article1657.htm>)
最終アクセス日: 2022年7月5日)。

東裕 2016. 「フィジー軍事政権の民主化改革と国際関係の変容」黒崎岳大・今泉慎也編『太平洋島嶼地域における国際秩序の変容と再構築』アジア経済研究所。

〈英語文献〉

Barnett, J. and J. Campbell 2010. *Climate Change and Small Island States: Power, Knowledge and the South Pacific*. London: Earthscan Publish Ltd.

Bonay, Y. G. and J. McGrory 2004. “West Papua: Building Peace through an Understanding of Conflict.” In *Searching for Peace in Asia Pacific: An Overview of Conflict Prevention and Peacebuilding Activities*, edited by A. Heijmans, N. Simmonds and H. van de Veen, Boulder: Lynne Rienner Publishers.

Bryant-Tokalau, J. and I. Frazer eds. 2006. *Redefining the Pacific?: Regionalism Past, Present and Future*. (The International Political Economy of New Regionalisms Series), Burlington: Ashgate Pub Co.

Cain T. N. 2015. “13 The Renaissance of the Melanesian Spearhead Group.” In *The New Pacific Diplomacy*, edited by G. Fry and S. Tarte, Australia: ANU press.

Chan, N. 2018. “‘Large Ocean States’: Sovereignty, Small Islands, and Marine Protected Areas in Global Oceans Governance.” In *Global Governance: A Review of Multilateralism and International Organizations* 24(4): 537-555.

Chand S. 2010. “Shaping New Regionalism in the Pacific Islands: Back to the Future?” ADB Working Paper Series on Regional Economic Integration (61), Manila: ADB.

Crocombe, R. 2007. *Asia in the Pacific Islands: Replacing the West*. Suva: IPS Publications, University of the South Pacific.

Dornan, M. and T. Newton Cain 2014. “Regional Service Delivery among Pacific Island Countries: An Assessment.” *Asia & The Pacific Policy Studies* 1(3): 541-560.

Dorrance, J. C. 1990. “The Soviet Union and the Pacific Islands: A Current Assessment.” *Asian Survey* 30(9) September: 908-925.

Firth, S. 2008. “The New Regionalism and its Contradictions.” In *Intervention and State-building in the Pacific: The Legitimacy of ‘Cooperative Intervention,’* edited by Fry G. and T. Kabutaulaka, Manchester: Manchester University Press.

——— 2013. “New Developments in the International Relations of the Pacific Islands.” *The Journal of Pacific History* 48(3): 286-293.

Fry, G. and S. Tarte. 2015. *The New Pacific Diplomacy*. Australia: ANU press.

Gallen, S. L. 2015. “Micronesian Sub-Regional Diplomacy.” In *The New Pacific Diplomacy*, edited by G. Fry and S. Tarte, Australia: ANU press.

Hass, P.M. 1992. “Introduction: Epistemic Communities and International Policy Coordination.”

International Organization 46(1): 1–35.

Lati, L. 2017. “Pacific Regionalism and the Polynesian Leaders Group.” *The Round Table: The Commonwealth Journal of International Affairs* 106(2): 175-185.

MacQueen, N. 1989. “Sharpening the Spearhead: Subregionalism in Melanesia.” *Pacific Studies* 12(2): 33-52.

Tarte, S. 2014. “Regionalism and Changing Regional Order in the Pacific Islands.” *Asia & The Pacific Policy Studies* 1(2): 312-324.

——— 2015. “A New Pacific Regional Voice? The Pacific Islands Development Forum.” In *The New Pacific Diplomacy*, edited by G. Fry and S.Tarte, Australia: ANU press.

Wesley-Smith, T. and E.A. Porter eds. 2010. *China in Oceania: Reshaping the Pacific?*, New York: Berghahn Books.

©IDE-JETRO 2023

本書は「クリエイティブ・コモンズ・ライセンス表示-改変禁止4.0国際」の下で提供されています。
<https://creativecommons.org/licenses/by-nd/4.0/deed.ja>

